

室蘭市行政改革プラン2022
(令和4年度実績報告書)

令和5年8月
室 蘭 市

目 次

第1章 財政基盤の強化に向けた目標と職員数の見直し	
(1) 財政基盤の強化に向けた目標	1
(2) 職員数の見直し	1
第2章 財政基盤の強化	
(1) 公共施設の適正化	2
No.1 公共施設の適正化	
(2) 自主財源の確保	2
No.2 市有財産の活用等による歳入確保	
No.3 企業誘致や振興等による税源の涵養	
No.4 受益者負担の見直し	
(3) 公営企業・第三セクターの経営基盤の強化	4
No.5 公営企業の経営基盤の強化	
No.6 第三セクターの経営基盤の強化	
(4) その他財政基盤の強化	5
No.7 ごみ処理・リサイクル事業の見直し	
第3章 効率的な行政運営	
(1) デジタル技術の活用による市民サービス向上や業務効率化	6
No.8 行政手続きのオンライン化	
No.9 情報システムの標準化・共通化	
No.10 テレワークの推進	
(2) その他業務改善等の推進	8
No.11 庁内共通業務の集約化	
No.12 職員提案による業務改善等の推進	
(3) 組織機構の見直し	9
No.13 消防体制の見直し	

第1章 財政基盤の強化に向けた目標と職員数の見通し

(1) 財政基盤の強化に向けた目標

①本計画期間内（～令和8年度／2026年度）
「単年度収支」の均衡を維持

②将来を見据えた長期的な目標（～令和22年度／2040年度）
「財政の見通し（R3.6）」における一般財源収入の減少率を踏まえて、「人件費」及び「公債費」を令和22年度（2040年度）までに15%縮減

（単位：百万円）

区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R22目標
人件費※1	3,764	3,745					3,200
公債費※2	3,230	3,172					2,700

※1…一般会計における一般職の人件費（会計年度任用職員を除く。退職手当を除く）

※2…一般会計における公債費（臨時財政対策債を除く）＋西いぶり広域連合の公債費に係る本市負担金

(2) 職員数の見通し

①本計画期間内（～令和8年度／2026年度）
概ね現状の職員数を維持

②将来を見据えた長期的な見通し（～令和22年度／2040年度）
人口規模に応じた類似団体の状況や、本市における将来的な財政規模の縮小を踏まえて、「一般行政職員及び教育職員」が、令和22年度（2040年度）までに330人～350人程度となる想定のもと、将来を見据えた業務の効率化や計画的な職員採用を進める。

（単位：人）

区分	R3.4	R4.4	R5.4	R6.4	R7.4	R8.4	R22見通し
一般行政・教育	387	377	377				330～350
消防	135	135	136				—
普通会計 合計	522	512	513	0	0	0	

第2章 財政基盤の強化

(1) 公共施設の適正化

NO	取組項目	所管課
1	公共施設の適正化	行政マネジメント推進課
主な取組内容		
公共施設について、人口や財政規模を踏まえた保有総量の適正化を図る。		
目標とする指標		
公共施設の運営管理経費※: 令和22年度(2040年度)までに15%縮減(令和3年度予算比)		
年度	計画	R4実績及びR5以降予定
	取組内容	取組内容など
R4	総合管理計画改訂	今後20年間に於いて建て替え時期を迎える公共施設のあり方について、方針を示した。 公共施設運営管理経費: 1,305百万円(R4決算)
R5	↓ 計画に基づき、適正化を進める	R4に示した方針に基づき、建て替えしない施設における代替機能の確保に向けた支援策等を検討する。 国の策定方針に基づき「室蘭市公共施設等総合管理計画」の改訂を行う。
R6		
R7		
R8		

※…一般会計における建築物等の運営管理経費に係る所要一般財源(市営住宅・学校・衛生施設・福祉施設・インフラ・企業会計施設等を除く)。R3予算: 1,306百万円

(2) 自主財源の確保

NO	取組項目	所管課
2	市有財産の活用等による歳入確保	管財課・総務課
主な取組内容		
ネーミングライツや企業広告の募集、市有財産の貸付や売却などのほか、ふるさと納税の取組強化などにより歳入確保を図る。		
目標とする指標		
①市有財産の売却収入: 計画期間全体で累計5億円以上、②その他市有財産収入: 計画期間全体で累計1,500万円以上(R4年度以降新規実施分)、③ふるさと納税受入額: 令和8年度までに年間1億円以上		
年度	計画	R4実績及びR5以降予定
	取組内容	取組内容など
R4	新体育館ネーミングライツ導入	①売却収入: 153百万円、②その他財産収入(ネーミングライツR4以降新規分・メルカリ): 3百万円、③ふるさと納税: 107百万円
R5	↓ 随時、歳入確保を進めていく	
R6		
R7		
R8		

NO	取組項目	所管課
3	企業誘致や振興等による税源の涵養	各課
主な取組内容		
各種産業振興施策による企業誘致や支援に取り組み、税源の涵養を図る。		
年度	計画	R4実績及びR5以降予定
	取組内容	取組内容など*
R4	 企業誘致や振興等を促進する	(株)佐藤製線所新工場開設
R5		
R6		
R7		
R8		

※市による助成等の支援が行われたもの

NO	取組項目	所管課
4	受益者負担の見直し	財政課
主な取組内容		
市が提供する各種行政サービスを今後も維持するため、使用料や手数料など各種受益者負担の見直しを行う。		
年度	計画	R4実績及びR5以降予定
	取組内容	取組内容など
R4	コスト算定、条例改正	指定管理施設の更新時期(R9年度)に合わせて見直すこととし、R4年度のコスト算定・条例改正は見送ることとした。
R5	新料金適用	
R6		
R7		
R8		コスト算定、条例改正

(3) 公営企業・第三セクターの経営基盤の強化

NO	取組項目	所管課
5	公営企業の経営基盤の強化	各公営企業
主な取組内容		
各公営企業において策定した「経営戦略」等に基づき、公営企業の経営基盤の強化を図る。		
目標とする指標		
各経営戦略に基づく収支均衡		
年度	計画	R4実績及びR5以降予定
	取組内容	取組内容など
R4	 経営戦略に基づき、経営基盤を強化する	当期純損益：水道＋184百万円、病院＋76百万円、市場▲490百万円、港湾＋98百万円、下水＋359百万円 資金不足(健全化法)：なし
R5		
R6		
R7		
R8		

NO	取組項目	所管課
6	第三セクターの経営基盤の強化	行政マネジメント推進課
主な取組内容		
「第三セクター経営改革プラン」に基づく経営統合等により、第三セクターの経営基盤の強化を図る。		
年度	計画	R4実績及びR5以降予定
	取組内容	取組内容など
R4	だんパラスキー場存廃判断	室蘭リゾート開発(株)の主要事業であるだんパラスキー場について、R8年度末を目途に廃止する方針を示した。 公設地方卸売市場の移転に伴い、(株)室蘭低温流通センターを解散した。
R5	 他出資者との協議・経営統合等	だんパラスキー場の廃止方針を踏まえ、他出資者との協議を行い、室蘭リゾート開発(株)を含めた三セクの方向性を検討する。
R6		
R7		
R8		

(4) その他財政基盤の強化

NO	取組項目	所管課
7	ごみ処理・リサイクル事業の見直し	環境課
主な取組内容		
持続可能なごみ処理・リサイクル事業の構築を図る。		
年度	計画	R4実績及びR5以降予定
	取組内容	取組内容など
R4	収集地区再編 プラスチック製容器 包装分別収集廃止 ごみ処理手数料改定	収集地区を再編し、日ごとの収集量を平準化した。 プラスチック製容器包装の分別収集をやめ、燃やせるごみとしての収集を開始した。 ごみ処理手数料を改定した(2円/ℓ→3円/ℓ)
R5		「室蘭市ごみ処理・リサイクル事業あり方検討委員会」において、ごみステーションの集約、事業系ごみの減量、食品ロスの削減について検討を進める。
R6		
R7		
R8		

第3章 効率的な行政運営

(1) デジタル技術の活用による市民サービス向上や業務効率化

NO	取組項目	所管課
8	行政手続きのオンライン化	行政マネジメント推進課
主な取組内容		
行政手続きのオンライン化を推進し、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。		
目標とする指標		
オンライン化する手続き数(マイナポータル): 計画期間全体で27手続き以上		
年度	計画	R4実績及びR5以降予定
	取組内容	取組内容など
R4	ネットワーク整備など	西いぶり広域連合における共同電算事業として、申請管理システムの導入やネットワーク整備などを行った。
R5	 随時、拡大を進めていく	R5.7月末現在: 32手続きをオンライン化(マイナポータル)
R6		
R7		
R8		

NO	取組項目	所管課
9	情報システムの標準化・共通化	ICT推進課
主な取組内容		
国の標準準拠システムへ移行することで、システム管理に係る業務負担の軽減を図る。		
目標とする指標		
標準準拠システムへの移行業務数: 令和7年度までに20業務(標準化対象)		
年度	計画	R4実績及びR5以降予定
	取組内容	取組内容など
R4	 移行準備	現行システムにおける業務フローの確認、国が示した標準仕様に係る資料との比較・分析を行い、業務フロー見直し等の対応策を検討した。
R5		
R6		
R7		標準準拠システムへの移行
R8		

NO	取組項目	所管課
10	テレワークの推進	職員課
主な取組内容		
災害時における行政機能の維持や業務継続性の確保のほか、働き方改革の観点からテレワークを推進する。		
目標とする指標		
テレワーク実施率※: 令和8年度までに30%以上		
年度	計画	R4実績及びR5以降予定
	取組内容	取組内容など
R4	随時、拡大を進めていく	テレワーク実施可能業務を拡大した(財務会計、電子申請など) テレワーク実施率:11%
R5		
R6		
R7		
R8		

※…テレワーク実施率=(A)／(B)

(A)テレワーク実施者: 推進月間(10~11月など)において、テレワークを1回以上実施した職員

(B)全職員: 一般職員・会計年度任用職員(病院・消防を除く)

(2) その他業務改善等の推進

NO	取組項目	所管課
11	庁内共通業務の集約化	各課
主な取組内容		
庁内各課に共通する業務を集約化し、業務の効率化や専門知識の維持・向上を図る。		
年度	計画	R4実績及びR5以降予定
	取組内容	取組内容など
R4	インフラ管理業務の集約化など	土木工事の設計業務等を土木課に集約化した。 複合機のリース契約を総務課(契約検査係)集約化した。
R5	↓ 随時、拡大を進めていく	
R6		
R7		
R8		

NO	取組項目	所管課
12	職員提案による業務改善等の推進	行政マネジメント推進課
主な取組内容		
職員からの業務改善等に関する提案について、庁内横断的に検討を進め、市民サービスの向上や業務の効率化を図る。		
目標とする指標		
業務改善数: 計画期間全体で10業務以上		
年度	計画	R4実績及びR5以降予定
	取組内容	取組内容など
R4	↓ 随時、業務改善等を進めていく	業務改善等を実施(一部実施): 13項目 WEB会議室増設、テレワーク対象業務拡大、軽装の通年実施ほか
R5		業務改善のさらなる推進に向けて、制度の見直しを行った。
R6		
R7		
R8		

(3) 組織機構の見直し

NO	取組項目	所管課
13	消防体制の見直し	消防本部
主な取組内容		
人口規模等を踏まえた消防体制のあり方について検討を行う。		
年度	計画	R4実績及びR5以降予定
	取組内容	取組内容など
R4	消防体制基本計画策定	「室蘭市消防体制基本計画書(R5～R14)」を策定した。
R5	 計画に基づく見直しを進める	R5.4消防職員数※:137名(新規採用:2名)
R6		
R7		共同指令センター(室蘭・登別・西胆振)を運用開始する。
R8		

※…市長部局への配属職員を含む。